平成25年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　日本板硝子株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5202　URL　http://www.nsg.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長兼CEO　(氏名) 吉川　恵治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長　(氏名) 藤井　一光　TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日　平成25年2月4日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	384,959	△8.5	△21,441	―	△30,807	―	△31,592	―	△32,143	―	△17,183	―
24年3月期第3四半期	420,782	△3.5	6,487	△69.4	1,261	△91.8	2,202	△82.4	1,288	△85.9	△67,440	―

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△35.62	△35.62
24年3月期第3四半期	1.43	1.43

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	855,043	151,563	141,956	16.6
24年3月期	848,752	170,535	161,313	19.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	1.50	4.50
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	△4.0	△18,000	―	△30,000	―	△27,000	―	△28,000	―	△31.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	903,550,999 株	24年3月期	903,550,999 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,188,300 株	24年3月期	1,200,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	902,358,052 株	24年3月期3Q	902,194,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報〕をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更 …… 5
３．要約四半期連結財務諸表 …… 6
（１）(a) 要約四半期連結損益計算書 …… 6
（１）(b) 要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（２）要約四半期連結貸借対照表 …… 8
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 10
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）要約四半期連結財務諸表注記 …… 12
（７）重要な後発事象 …… 19

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

（ａ）全体の状況

当第３四半期において、当社グループの主要な建築用ガラス市場及び自動車用ガラス市場では厳しい状況が続きました。数量は、秋季で大きく改善することなく、低調に推移しています。

欧州では、建築用ガラス市場は、引き続き経済状況における不確実性の高まりが建設やリフォームの活動に影響したため、数量が前年の水準を大きく下回りました。第３四半期における需要は、なお低水準となったものの、第２四半期並みとなりました。価格は歴史的な低水準で推移しました。

自動車用ガラス市場も、主要市場のほとんどにおいて低水準の消費者の需要が自動車生産の前年比での減少をもたらしており、厳しい状況が続きました。西欧地域における2012年１月からの累計の自動車販売台数は、前年実績を約９％下回りました。上級車種の輸出が、引き続き自動車の生産水準に一定の寄与をしました。自動車補修用（AGR）市場における需要も、消費者が損傷したフロントガラスの取り替えを可能な限り先延ばしした影響により、前年に比べて減少しました。

高機能ガラス市場では、エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの数量は、自動車用ガラス市場の状況に沿う形で前年より減少しました。

日本では、建築用ガラス市場の状況は、新築着工件数が2008年以来の最高を更新するなど、第３四半期において少しずつ改善しています。これまで好調だった自動車用ガラス市場は、第３四半期では弱さを見せ始めています。AGR市場は安定しており、需要は前年と同様の水準で推移しています。高機能ガラス市場は、電子機器に対する比較的活発な需要が続き、好調でした。

北米では、建築用ガラス市場は第３四半期において引き続き改善していますが、2008年の水準をなお大幅に下回っています。同様に、自動車用ガラス市場の数量も改善が続いており、前年の水準を大きく上回っています。AGR市場では、需要は弱く推移しました。

その他の地域については、ブラジルでは前年と比較して新車販売が改善しているものの、南米の建築用ガラス及び自動車用ガラス市場は、需要が低下し厳しい状況となりました。東南アジアの市場状況も、中国からの輸入ガラスの流入継続を受けた低調な価格環境により、厳しいものとなりました。

（ｂ）セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の３種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち42%を占めています。　ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち12%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		個別開示項目前営業利益（△は損失）	
	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前第３四半期連結累計期間
建築用ガラス事業	162,312	186,782	△1,369	8,759
自動車用ガラス事業	176,948	187,249	2,684	3,179
高機能ガラス事業	44,762	45,704	4,518	5,507
その他	937	1,047	△6,169	△10,958
合計	384,959	420,782	△336	6,487

建築用ガラス事業

当第３四半期連結累計期間の建築用ガラス事業の業績は、第３四半期において業績の改善が見られたものの、収益性が低い状況が継続しており、営業損失を計上しました。数量は前年度の水準を大幅に下回り、第３四半期においても低水準で推移しました。ソーラー用ガラスの出荷数量は、予想通り、前年度の水準を大幅に下回っており、第３四半期において更に減少しました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の38%を占めています。売上高及び営業利益は、前年同期を下回りました。ソーラー用ガラスの出荷を除いた建築用ガラスの数量は、前年同期を約10%下回り、この結果、供給過剰と価格環境の悪化をもたらしました。依然として現状の需要に対して供給が過剰であったため、第３四半期における値上げは、持続的で確実な価格水準の改善には至りませんでしたが、供給を削減するための業界の努力は第３四半期においても継続しています。

2012年11月８日付けで、当社グループは、窯の燃焼を継続したまま生産を休止し、ホット・ホールドの状態にあったイタリア・ベニスのフロートガラス製造ライン１基を閉鎖する計画がある旨の発表を行いました。また同日付けで、スウェーデン・ハムスタッドのフロートガラス製造ライン１基を閉鎖する計画について、従業員の代表に対して提案を行った旨の発表を行いました。そして2012年12月14日付けで、英国・セントヘレンズで稼働中のフロートガラス製造ラインについて、燃焼を継続したままのホット・ホールド状態の形態をとり、生産を休止する旨の発表を行いました。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。売上高は、国内市場が改善している一方で、ソーラー用ガラスの出荷の減少を補うことができず、前年同期を下回りました。建築用ガラスの数量は、第３四半期において引き続き改善しています。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち９％を占めています。売上高と営業利益は、前年同期を下回りました。ソーラー用ガラスの出荷は前年と比較して減少しました。域内の住宅向けの数量は、第３四半期において引き続き改善しています。

その他の地域では、前年度に生産を開始した当社グループのベトナムにおけるソーラー向けのフロートラインが今年度の売上高にフルに寄与する形となるため、売上高は前年同期より増加しました。南米市場における数量は、前年同期をわずかに下回りました。東南アジア市場は厳しい状況で推移し、また中国のソーラー用型板ガラスの製造ラインも需要は低調でした。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,623億円、個別開示項目前営業損失は14億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第３四半期連結累計期間の自動車用ガラス事業の売上高は、主として欧州における大幅な数量の減少により、前年同期を下回りました。しかしその影響は、2011年３月の東日本大震災の影響を前年同期では受けていた日本における好調な需要により、一部は軽減されました。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の43％を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、売上高と営業利益は、需要の低迷により前年同期を下回りました。補修用（AGR）部門の業績も、需要減少の影響が利益率の高い品種の売上比率の増加により一部相殺されたものの、前年同期に比べて減少しました。2012年10月26日付けで、当社グループはスウェーデン・ランツクルーナとフィンランド・ウロヤルヴィの自動車用ガラス加工拠点を閉鎖する計画について、従業員の代表に対して提案を行った旨の発表を行いました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の20％を占めています。売上高及び営業利益とも、前年同期を上回りました。東日本大震災により前年度の初めでは大きな影響を受けていましたが、市場の数量は確実に改善しています。その一方で、需要は第３四半期において減少しています。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の23％を占めています。OE部門の売上高は、数量の増加により前年同期から改善しました。しかしAGR部門の売上高は、市場における需要の低下により前年同期を下回りました。

その他の地域では、主として南米の厳しい市場状況により、売上高及び営業利益とも前年同期より減少しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,769億円、個別開示項目前営業利益は27億円となりました。

高機能ガラス事業

当第３四半期連結累計期間の高機能ガラス事業の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、営業利益は減少しました。ディスプレイ用の薄板ガラスの需要は引き続き安定しており、スマートフォンやタブレット型パソコン等のエンドユーザー向けの分野における需要は総じて好調でした。多機能プリンター向け部材の需要は、第３四半期において減少しました。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの需要は、欧州では自動車用ガラス事業の状況と同様に減少しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は448億円、個別開示項目前営業利益は45億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。その他における営業損失は、コスト削減及び一過性の収益の影響により、前年同期より減少しました。

以上より、その他では、売上高は９億円、個別開示項目前営業損失は62億円となりました。

持分法適用会社

持分法による投資利益は、ジョイント・ベンチャー及び関連会社の事業が、当社グループの建築用ガラス事業子会社と同様の市場状況に見舞われたことにより、前年同期より減少しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、数量及び価格の低下により、前年同期に比べて減少しました。また、中国の建築用ガラスのジョイント・ベンチャー及び関連会社の損益も悪化しました。

以上より、持分法による投資利益は10億円（前年同期は52億円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

2012年12月末時点の総資産は8,550億円となり、2012年３月末より63億円増加しました。当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入（有利子負債－現金及び現金同等物）」を採用しております。以下の表は、2006年６月のピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高 （百万円）
2006年６月末	514,097
2007年３月末	400,203
2008年３月末	328,479
2009年３月末	331,343
2010年３月末	357,562
2011年３月末	313,131
2012年３月末	351,155
2012年12月末	385,405

2012年12月末時点のネット借入残高は、2012年３月末より343億円増加し、3,854億円となりました。このネット借入残高の増加は、主として当第３四半期連結累計期間における全般的に低水準の損益状況とリストラクチャリングの進捗に伴う支出によるものです。当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億円のマイナスとなりました。この中には、52億円の運転資本の減少が反映しています。投資活動によるキャッシュ・フローは、211億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出220億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、229億円のマイナスとなりました。為替変動により、ネット借入は約45億円増加しました。2012年12月末時点の総借入残高は、4,288億円となっております。

2012年12月末時点で、当社グループは2013年３月期に返済期限を迎える借り換えに備えるため、総額300億円の未使用のコミット型ローン（借入枠）を保有しており、その期限は2019年３月期となっています。これに加えて、2012年12月末時点で、総額185億円の未使用のコミット型リボルビング融資枠を保有しており、その期限は2016年３月期となっています。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的１株当たりの当期利益の当年度通期の業績予想は、サマリー情報に記載の通りです。これらの業績予想について、2012年８月２日発表の予想値から変更はありません。

当第３四半期における当社グループの市場は厳しい状況でしたが、これは特に欧州において顕著でした。当社グループの連結売上高全体の約40%を占める欧州における経済状況の不確実性により、欧州では当社グループの主要製品の多くにおいて数量が減少しています。経済見通しの悪化を受けて、消費者は高額支出の意思決定を先延ばしにしています。中国におけるガラスの過剰生産能力の存在は、中国から東南アジア及びそれ以遠の地域への輸入品の増大につながり、これらの市場での価格水準の下落を引き起こしています。ソーラー用ガラスの数量は、中長期的にはなお成長しているものの、前年度下半期では減少し、以降も大幅に減少した水準で推移しています。当社グループでは、リストラクチャリング計画の実施によるコスト削減効果が徐々に現れ、営業損益の改善につながるものと想定していますが、当連結会計年度中に市場の状況が大幅に改善することは予想しておりません。

当社グループは、現在の厳しい環境のもと収益性を改善するための一連の諸施策を公表しております。2012年２月２日付けで、当社グループは、生産能力調整と人員削減を含む諸施策を発表しました。その時点において、施策の実施に伴うキャッシュ支出額を総額約250億円、キャッシュ創出効果を再構築完了後年間200億円と想定しておりました。また、同年５月10日付けで、諸施策を当初想定の３年ではなく２年で完了するべく、その取組みを加速することを発表いたしました。

当社グループは、2012年８月２日付けで、当初施策完了後年間200億円と想定していた、リストラクチャリング施策によるコスト削減効果について、現時点では年間250億円と見込んでいる旨を公表しました。リストラクチャリング費用の総額は、当初の計画通り250億円、非キャッシュ費用である減損損失は、追加的な工場閉鎖の実施により当初想定の30億円から増加し90億円と、それぞれ見込んでおります。

第３四半期において当社グループのリストラクチャリング施策は当社グループの見込みに沿って、順調に進捗し

ています。当第３四半期において公表された重要な施策については、〔（１）連結経営成績に関する定性的情報（ｂ）セグメント別の状況〕の中に記載しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

３．要約四半期連結財務諸表

（１）(a) 要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	注	当第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
売上高	(6) (a)	384,959	420,782
売上原価		△301,171	△317,862
売上総利益		83,788	102,920
その他の収益		5,049	5,174
販売費		△37,070	△37,444
管理費		△41,583	△51,197
その他の費用		△10,520	△12,966
個別開示項目前営業利益（△は損失）	(6) (a)	△336	6,487
個別開示項目	(6) (b)	△21,105	－
営業利益（△は損失）	(6) (a)	△21,441	6,487
金融収益	(6) (c)	1,408	1,959
金融費用	(6) (c)	△11,761	△12,345
持分法による投資利益		987	5,160
税引前四半期利益（△は損失）		△30,807	1,261
法人所得税	(6) (d)	△785	941
四半期利益（△は損失）		△31,592	2,202
非支配持分に帰属する四半期利益		551	914
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）		△32,143	1,288
		△31,592	2,202
親会社の所有者に帰属する１株当たり四半期利益	(6) (e)		
基本的１株当たり四半期利益（△は損失）（円）		△35.62	1.43
希薄化後１株当たり四半期利益（△は損失）（円）		△35.62	1.43

（１）(b) 要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注	当第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
四半期利益（△は損失）		△31,592	2,202
その他の包括利益：			
在外営業活動体の換算差額		14,767	△49,422
退職給付引当金の数理差異調整（法人所得税控除後）		―	△17,492
売却可能金融資産の公正価値の純変動（法人所得税控除後）		435	132
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（法人所得税控除後）		△793	△2,860
その他の包括利益合計（法人所得税控除後）		14,409	△69,642
四半期包括利益合計		△17,183	△67,440
非支配持分に帰属する四半期包括利益		852	△421
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△18,035	△67,019
		△17,183	△67,440

（２）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 2012年12月31日	前連結会計年度末 2012年３月31日
資産		
非流動資産		
のれん	111,394	105,018
無形資産	84,562	87,475
有形固定資産	264,312	260,597
投資不動産	709	675
持分法で会計処理される投資	50,862	50,359
売上債権及びその他の債権	14,249	7,806
売却可能金融資産	8,917	9,156
デリバティブ金融資産	1,013	1,356
繰延税金資産	64,740	61,248
	600,758	583,690
流動資産		
棚卸資産	104,088	106,112
未成工事支出金	1,317	576
売上債権及びその他の債権	102,788	111,583
売却可能金融資産	803	3
デリバティブ金融資産	1,497	2,354
現金及び現金同等物	40,870	43,346
	251,363	263,974
売却目的で保有する資産	2,922	1,088
	254,285	265,062
資産合計	855,043	848,752

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 2012年12月31日	前連結会計年度末 2012年３月31日
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	203,711	110,375
デリバティブ金融負債	2,109	2,363
仕入債務及びその他の債務	104,274	112,746
引当金	15,293	14,896
繰延収益	2,665	2,493
	328,052	242,873
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	624	－
	328,676	242,873
非流動負債		
社債及び借入金	220,977	283,565
デリバティブ金融負債	1,986	1,909
仕入債務及びその他の債務	1,065	2,751
繰延税金負債	38,226	37,849
退職給付引当金	86,229	87,306
引当金	17,657	15,733
繰延収益	8,664	6,231
	374,804	435,344
負債合計	703,480	678,217
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,515	127,511
利益剰余金	△2,704	30,793
利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△31,256	△45,392
親会社の所有者に帰属する持分合計	141,956	161,313
非支配持分	9,607	9,222
資本合計	151,563	170,535
負債及び資本合計	855,043	848,752

（３）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2012年４月１日残高	116,449	127,511	30,793	△68,048	△45,392	161,313	9,222	170,535
四半期包括利益合計			△32,143		14,108	△18,035	852	△17,183
剰余金の配当			△1,354			△1,354	△418	△1,772
新株予約権の増減					16	16		16
自己株式の取得及び処分		4			12	16		16
子会社に対する持分の追加取得							△49	△49
2012年12月31日残高	116,449	127,515	△2,704	△68,048	△31,256	141,956	9,607	151,563

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金（IFRS移行時の累積換算差額）	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2011年４月１日残高	116,449	127,510	63,475	△68,048	△23,154	216,232	10,345	226,577
四半期包括利益合計			△16,204		△50,815	△67,019	△421	△67,440
剰余金の配当			△5,413			△5,413	△1,192	△6,605
新株予約権の増減					△5	△5		△5
自己株式の取得及び処分		1	△3		72	70		70
子会社の設立に伴う払込							55	55
2011年12月31日残高	116,449	127,511	41,855	△68,048	△73,902	143,865	8,787	152,652

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注	当第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6)(h)	10,986	△1,381
利息の支払額		△10,231	△10,037
利息の受取額		1,599	1,279
法人所得税の支払額		△4,148	△4,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,794	△14,732
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		451	459
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の取得による支出		―	△1,410
子会社の取得による支出（取得額の純額）		△1,224	―
有形固定資産の取得による支出		△22,032	△25,980
有形固定資産の売却による収入		2,161	2,529
無形資産の取得による支出		△1,070	△1,006
無形資産の売却による収入		30	―
売却可能金融資産の購入による支出		△4	△4
売却可能金融資産の売却による収入		33	276
貸付金の増減額（△は増加）		415	△735
その他		113	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,127	△25,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,358	△5,381
非支配持分株主への配当金の支払額		△423	△1,192
社債償還及び借入金返済による支出		△27,131	△38,978
社債発行及び借入れによる収入		54,269	68,449
その他		△2	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,355	22,950
現金及び現金同等物の増減額		2,434	△17,503
現金及び現金同等物の期首残高	(6)(i)	24,797	46,491
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,835	△3,669
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額		△119	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6)(i)	28,947	25,319

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報
当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

前連結会計年度まで「機能性ガラス事業」と称していた報告セグメントについては、第１四半期連結累計期間より、「高機能ガラス事業」に名称を変更しております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。
自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。
高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のゴムコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。
その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第３四半期連結累計期間（自　2012年４月１日　至　2012年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	162,312	176,948	44,762	937	384,959
セグメント間売上高	9,338	731	126	3,805	14,000
セグメント売上高計	171,650	177,679	44,888	4,742	398,959
ピルキントン買収に係る償却費控除前セグメント利益（△は損失）	△1,369	2,684	4,518	△1,090	4,743
ピルキントン買収に係る償却費	－	－	－	△5,079	△5,079
個別開示項目前営業利益（△は損失）	△1,369	2,684	4,518	△6,169	△336
個別開示項目					△21,105
営業損失					△21,441
金融費用（純額）					△10,353
持分法による投資利益					987
税引前四半期損失					△30,807
法人所得税					△785
四半期損失					△31,592

前第３四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	186,782	187,249	45,704	1,047	420,782
セグメント間売上高	10,045	369	183	4,128	14,725
セグメント売上高計	196,827	187,618	45,887	5,175	435,507
ピルキントン買収に係る償却費控除前セグメント利益	8,759	3,179	5,507	△5,484	11,961
ピルキントン買収に係る償却費	―	―	―	△5,474	△5,474
営業利益	8,759	3,179	5,507	△10,958	6,487
金融費用（純額）					△10,386
持分法による投資利益					5,160
税引前四半期利益					1,261
法人所得税					941
四半期利益					2,202

当第３四半期連結累計期間（自　2012年４月１日　至　2012年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	151,771	161,159	43,474	348	356,752
資本的支出（無形資産含む）	8,773	10,103	795	77	19,748

前第３四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	高機能ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	163,549	173,516	48,333	428	385,826
資本的支出（無形資産含む）	7,911	15,616	865	127	24,519

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期 連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
個別開示項目（収益）：		
ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益	326	－
子会社の取得による収益	131	－
その他	79	－
	536	－
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）	△14,078	－
有形固定資産等の減損損失	△6,904	－
係争案件の解決に係る費用	△362	－
その他	△297	－
	△21,641	－
	△21,105	－

ジョイント・ベンチャーに対する持分変動益は、当社グループのロシアにおけるジョイント・ベンチャーのリファイナンス（資本再編）に伴い発生したものであり、資本再編直前の１株当たり純資産簿価を上回る株式発行価格にて新規の投資家が同ジョイント・ベンチャーに対する出資を引き受けたことによるものです。

子会社の取得による収益は、Flovetro SpAの株式の取得に伴い発生したものです。（注記(k)「企業結合」参照）

リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、先般当社グループが公表した公式計画に基づき、世界各地で発生した費用です。

有形固定資産等の減損損失は、主としてイタリア・ベニスとスウェーデン・ハムスタッドの建築用ガラス製造ラインに関するものです。

係争案件の解決に係る費用は、第３四半期連結累計期間において決着した賠償請求に係る費用です。

（c）金融収益及び費用

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
金融収益		
利息収入	1,246	1,445
為替差益	90	100
金融商品の公正価値の評価益：		
－金利スワップ	72	414
	1,408	1,959
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△10,280	△10,610
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金	△162	△175
為替差損	△227	△87
金融商品の公正価値の評価損：		
－金利スワップ	－	△172
その他の支払利息等	－	△54
	△10,669	△11,098
時間の経過により発生した割引の戻し	△215	△199
退職給付費用		
－期待運用収益及び利息費用	△877	△1,048
	△11,761	△12,345

（d）法人所得税

当第３四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して2.5％となっております。（前第３四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して24％）。

なお、当第３四半期連結累計期間の法人所得税は、2013年３月31日時点の実効税率を合理的に見積もり算定しております。

(e) １株当たり利益

(a) 基本

基本的１株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第３四半期 連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期 連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）（百万円）	△32,143	1,288
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,358	902,195
基本的１株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△35.62	1.43

(b) 希薄化後

希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第３四半期 連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期 連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）（百万円）	△32,143	1,288
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いる利益（△は損失）（百万円）	△32,143	1,288
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,358	902,195
調整;		
－ ストック・オプション（千株）	―	1,851
希薄化後１株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数（千株）	902,358	904,046
希薄化後１株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△35.62	1.43

（注）当第３四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が１株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

（f）配当金

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間（自　2012年４月１日　至　2012年12月31日）	前第３四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年12月31日）
普通株式にかかる配当金支払額		
期末配当金の総額－2012年３月31日に終了する事業年度	1,358	2,705
１株当たりの配当額　当第３四半期連結累計期間　1.5円		
（前第３四半期連結累計期間　３円）		
中間配当金の総額－2013年３月31日に終了する事業年度	－	2,676
１株当たりの配当額　当第３四半期連結累計期間　０円		
（前第３四半期連結累計期間　３円）		

（g）為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第３四半期連結累計期間（自　2012年４月１日　至　2012年12月31日）		前連結会計年度（自　2011年４月１日　至　2012年３月31日）		前第３四半期連結累計期間（自　2011年４月１日　至　2011年12月31日）	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	127	142	126	131	127	119
米ドル	80	87	79	82	79	76
ユーロ	102	115	109	109	110	99

(h) 営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	前第３四半期 連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年12月31日）
四半期利益（△は損失）	△31,592	2,202
調整項目：		
法人所得税	785	△941
減価償却費（有形固定資産）	19,424	21,836
償却費（無形資産）	6,993	7,299
減損損失	7,025	83
有形固定資産除売却損益	△579	△1,111
繰延収益の増減	1,818	391
金融収益	△1,408	△1,959
金融費用	11,761	12,345
持分法による投資利益	△987	△5,160
その他	△983	941
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	12,257	35,926
引当金及び退職給付引当金の増減	△6,489	△14,808
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	938	△11,600
－未成工事支出金の増減	△624	△232
－売上債権及びその他の債権の増減	10,335	2,327
－仕入債務及びその他の債務の増減	△5,431	△12,994
運転資本の増減	5,218	△22,499
営業活動による現金生成額	10,986	△1,381

（i）現金及び同等物

（単位：百万円）

	当第３四半期 連結累計期間 （自2012年４月１日 至2012年12月31日）	前第３四半期 連結累計期間 （自2011年４月１日 至2011年12月31日）
現金及び現金同等物	43,346	60,906
銀行当座借越	△18,549	△14,415
現金及び現金同等物の期首残高	24,797	46,491
現金及び現金同等物	40,870	37,429
銀行当座借越	△11,923	△12,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,947	25,319

（j）偶発負債

（債務保証）

2012年12月31日現在、当社グループは通常の事業の一環として、その他の会社向けに230百万円の債務保証を行っております。

（請求）

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であります。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、前連結会計年度末において、支出の可能性のある金額を見積もり引当金として計上しました。また、これら以外の案件については、当第３四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

（k）企業結合

（取得）

当社グループは、2012年４月２日付けで、Flovetro SpAの株式のうち従来保有していなかった50％分の株式の取得取引を完了しました。同社は、これまでは当社グループが50％の持分を保有するジョイント・ベンチャーでした。同社は、当社グループの欧州自動車用ガラス事業に対してガラス製品を供給するフロートガラスの製造会社であります。

この株式の取得に関する契約条項に従い、当社グループは、従来同社のジョイント・ベンチャー・パートナーであったサンゴバン社に対して、現金対価として407百万円を支払いました。また、取得日時点における同社に対する既存のジョイント・ベンチャーの資本持分の帳簿価額は407百万円であり、当社グループはこの持分に対する再測定を行い、再測定益66百万円を認識いたしました。この結果、移転された対価と従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計は、880百万円となりました。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は、有形固定資産3,216百万円、棚卸資産724百万円、売上債権及びその他の債権1,556百万円、社債及び借入金3,452百万円（当座借越812百万円を含む）、仕入債務及びその他の債務874百万円、並びにその他の負債（純額）225百万円でした。この結果、被取得企業の資本持分の取得日における公正価値は合計945百万円となりました。

以上より、この取得取引から発生する負ののれん65百万円を収益として認識しました。前述のジョイント・ベンチャーの資本持分の再測定益と合わせて、当第３四半期連結累計期間の連結損益計算書において、個別開示項目として合計131百万円の収益を認識いたしました。また、IFRS第３号「企業結合」において認められているとおり、第３四半期連結会計期間において、この企業結合取引によって取得した資産と負債の公正価値の見直しを行いました。上記の数字は、この見直しを行った結果を反映しています。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。